

1. 内外政

▼大統領の動き

・3日、ポロシェンコ大統領は、当地訪問中のブキッキオ欧洲評議会(CoE)ベニス委員会委員長と会談。ブキッキオ委員長は、「政権刷新に関する」法律(人員刷新法)は「悪い」法律であり、同委員会は非常に批判的な評価をしているが、司法相他のウクライナ政権代表者との議論を経て共通の見解に至り、欧洲基準に則り同法の改正及び適用作業を共同で行うことには意合した旨発言。

・5日、ポロシェンコ大統領は、当地に来訪したケリー米国務長官と会談。ポロシェンコ大統領は、ウクライナは、ロシアに支援されたテロリストによる新たな暴力の激化に直面しており、我々はドンバス地方における紛争を平和的に解決するため、努力を傾注している、同時に、引き続きIMF、米、EU、日、加、韓国等の諸国のウクライナ国内改革に向けた支援が重要である旨発言。

・5日、ポロシェンコ大統領は、当地に来訪したメルケル独首相及びオランド仏大統領と5時間以上にわたる3者会談を実施。3者は、紛争解決の基礎であるミンスク合意の実現の道筋につき議論、今後のステップに関する共同提案を作成し、即座の停戦、ウクライナからの外国軍兵士の撤退、重火器及び武器の撤収、国境の閉鎖及び全ての捕虜の解放を呼びかけ。

▼三者コンタクトグループに関する動き

・31、1日、三者コンタクトグループにウクライナ公式代表として参加したクチマ元大統領は、具体的の方策が列挙されるミンスク両合意履行計画に関する協議は、両合意の署名者であるザハルチェンコ及びプロトニツキーが協議に現れなかつたこと、(参加した)プシーリン及びディネゴが最後通牒を突きつけ即時停戦及び重火器撤収に関する方策計画の議論を拒否したことにより、破綻した、また、プシーリン及びディネゴは、ウクライナ大統領が一方的停戦を命ずる大統領令を発出することを要求し、もしかかる最後通牒を実行しなければ、あらゆる戦線において全面的な戦闘を再開すると脅迫してきた、また同2者は、ミンスク両合意の規定するコンタクトラインではなく、1月31日時点のコンタクトラインを認めるよう主張した旨発言。

▼閣僚会議及び最高会議の動き

・2日、ペレビニース外務報道官は、「1946年2月2日、ソ連は、『南クリル諸島』をハバロフスク地方に違法に『併合』した」旨ツイッター上で発言。

・3日、ペレビニース外務報道官(情報政策局長)は、概要以下のとおり発言。

—ロシア側が、欧州評議会議員会議(PACE)の呼びかけを

無視し、サウチエンコ飛行士(最高会議議員)等の捕虜解放に一切応じない事実に対し非難。同飛行士は、客年12月13日から53日間(3日時点)に亘りハンガー・ストライキを継続しており、生命に関わる危機的な状況。

—クリミア自治共和国シンフェローポリ市における客年2月26日の大規模抗議行動の組織及び同抗議への参加という「罪状」により、チーホザ・メジュリス副代表が逮捕された件について非難。同事件は、占領下にあるクリミアにおいて、クリミア・タタール人の活動家を脅迫する「政策」をロシアが継続していることの証左。

2. 経済

▼財政・金融

・5日、中央銀行の発表によれば、2月1日時点での外貨準備高は64億ドルであり、1月1日時点での75億ドルから14.78%の減少。

・5日、ニコライチュク中央銀行金融政策・経済分析局長は、6日から政策金利を14%から19.5%まで引き上げることを発表。為替相場の安定化が目的。

・5日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、昨年11月より毎日実施していた外貨競売による公式レートの決定を中止する旨発表。競売による指標レートと実勢レートの乖離が20~30%に達したためと説明。これを受け、6日、フリヴィニヤの公式レートは歴史的最安値の23.13フリヴィニヤ/米ドルを記録。

・6日の国家統計局の発表によれば、2015年1月時点での2014年1月と比較したインフレ率は28.5%。

▼日・ウクライナ関係

・5日、角大使は、アプロマヴィチュス経済発展・貿易相との間で「投資の促進及び保護に関する日本国とウクライナとの間の協定(日・ウクライナ投資協定)」に署名。

▼対露経済制裁

・6日、アプロマヴィチュス経済発展・貿易相は、160のロシア企業に対し、ある一定の活動に対する許認可の剥奪を行う旨発言。同時に、EU、米、スイス、その他G7各国による制裁を受けているロシア国民に対し、ウクライナ国内において、ロイヤリティ及び利息の形で収入を得ることを禁止するとともに、国営企業の民営化及び賃貸への参加を禁止する旨発言。

▼天然ガス関連

・3日の報道によれば、1月のヨーロッパからの天然ガス輸入量は約11億m³。内訳は、スロバキアから約10億m³(Eustream社発表)、ハンガリーから約6,300万m³(FGSZ社発表)。ウクルトランスガス社の発表によれば、同月のロシアからの天然ガス輸入量は約9億m³。

・4日、クプリヤノフ・露ガスプロム公式代表は、原油価格の下落を受け、2015年1月から4月まで、ナフトガス社に対する天然ガス販売価格を2014年12月以前の378ドル／1,000m³から329ドル／1,000m³まで値下げしたことを発表。

▼農業

・農業政策・食料省の発表によれば、5日時点で、2014年～15年の市場取引年度(7月から翌年の6月まで)開始以来、ウクライナからの穀物輸出量は約2,200万トン。内訳は、小麦870万トン、トウモロコシ915万トン、大麦380万トン、その他の穀物24万トン(経済発展・貿易省は、2014～15年のウクライナの穀物輸出量を3,780万トンと予想済み。前年度の穀物輸出量は3,240万トン)。

3. 防衛

▼第12回露「人道支援車列」の侵入

・31日、外務省は、露「人道支援車列」はウクライナの法に基づき、ウクライナ政府の許可を得た場合のみ可能である旨改めて発表。

・31日、OSCEは、露「人道支援車列」のトラック170台がウクライナ領に侵入、OSCEは90台のみ確認、ウクライナ側も立会、ただし積載物等詳細は確認できなかった旨発表。

・1日、ポレヴィーRNBO情報分析センター副長官は、露「人道支援車列」がダンバスに侵入、1,500トンの貨物を積載し、ドネツク方向へトラック85台、ルハンスク方向へトラック90台が移動、ウクライナは目視確認のみ実施した旨発言。

・3日、ペレビーニス外務報道官は、国境検問地点「ドネツク」及び「マトヴィエフ・クルガン」(露ロストフ州)の両地点での手続は、今回も国際基準に則らずウクライナ国境警備庁

職員の参加なしで実施された、ウクライナ省庁横断作業グループ及び赤十字関係者は、搭載物品を確認することができなかつたのみならず、ウクライナ側は入国・税関手続に関する書類には一切署名していない旨発言。

▼その他

・2日、ヤツェニューク首相は、テロリストが爆発物を玩具に隠して使用している旨発言。

・2日、シュキリヤーク内相補佐官は、デバリツエヴェには約4,000人の露兵及び武装集団、戦車約30両、装甲車約80台、多連装ロケット・システム約50台が存在する旨発言。

・3日、反テロ作戦報道官は、動員者の50%が既に訓練に参加している、国防省からの招集状は95%が送付済みである旨発言。

・3日、国連人権高等弁務官事務所は、昨年4月から現在までウクライナ東部において5,358人が死亡、1万2,235人が負傷、2月に入ってからは224人死亡、545人負傷、現在も520万人の居住者がいる旨発表。

・4日、ダチッチOSCE議長は、デバリツエヴェの市民を避難させるために3日間の即時停戦を提案。

・4日、反テロ作戦報道官は、「DPR」がSu-24を使用しウクライナ軍車列を攻撃したとする発表を報道する露記事を否定、偽情報である旨強調。

・6日、シュキリヤーク内相補佐官は、デバリツエヴェの住民を避難させるための「緑の回廊」が設置されたのを確認した旨発言。

(了)